

行政調査報告書「議会運営委員会」

令和7年11月4日～11月6日

■神奈川県川崎市 『議会運営等について』



川崎市議会では、令和5年6月に新庁舎・新議場が完成したのを契機として、新たに様々な取組を実施している。新庁舎1階の情報発信スペース等での字幕付き議会放映、議員のほか市ゆかりの様々なキャスト出演による市議会コンセプトムービー、傍聴案内動画、デジタル副読本の制作など、市民に親しまれる開かれた議会を目指した取組は参考になった。

議場整備では、165インチモニターを前方に2台のほか、傍聴席に字幕付き議会放映モニターや親子傍聴席を設置するなど、利便性の高い設備が整備されていた。本市での新庁舎の議場整備においても、早い段階から検討していく必要を感じた。

■茨城県 『議会運営等について』

茨城県議会は、2024年の議会改革度調査において都道府県部門で4年連続1位となっており、休日議会や託児サービスなど、県民参画に向けた積極的な取組を実施している。また、包括連携協定を締結している大学への出前委員会、高校生に傍聴を促す取組などを実施しており、若い世代の市議会への関心を高める取組は大変参考になった。



県議会とは規模の違いがあり、同様の施策実施には様々な課題が考えられるが、本市議会としても、誰もが参加しやすい議会を目指し、必要な環境整備を進める必要があると感じた。

■東京都渋谷区 『議会運営等について』



渋谷区議会では、平成30年10月完成の新庁舎の基本設計に当たり、「議会の見える化」に配慮した議場づくりを要望し、本会議の様子が区民に見える議場の構造と、最新の議会中継設備や電子採決システムの導入が実現した。新議場で議会運営を行う中で、議場内モニター等の議場設備の改良を求める声も出ているとのこと

であり、本市の新議場の整備を検討する上で参考になる点があると感じた。

また、一般質問において、会派等の構成人数により質問時間を決める、時間制を導入している。平成11年に主要会派から時間制限を設けることが提案され決定し、その後も無所属議員の質問時間拡大の要望が出され、たびたび協議されているが運用変更はされていないとのことだった。質問時間制限については、議会による行政のチェック機能の低下を危惧する声もあるが、「働き方改革」に軸足を置きながら議論を始めことも必要だと感じた。